

2017年度 課題研究「探究」千里フェスタ代表発表の要旨

1. TPPの挫折から考える日米EPAの在り方とは？

What do you think of EPA between Japan and the US based on the setbacks of TPP?

2. LGBTの労働環境を改善するには

To improve labor environment for LGBTs

3. 開発教育によるグローバル人材育成のための教育

Education For Global Leaders By Development Education

4. 小学校での外国語活動は必要なのか

Is it necessary to learn a foreign language at elementary school?

5. 男女平等に家事をするためにはどうすればいいのか

What should be done for wives and husbands to share housework?

6. 「ワンオペ育児」知っていますか？

Do you know "ONE OPERATION CHILD CARE"?

7. 両親が協力して子育てをできるようにするにはどうすればいいのか

How Can the Parents Cooperate with Child Care

8. 児童虐待の負の連鎖を止めるためには

Stopping the negative chain of the child abuse

9. アメリカ第一主義政策の及ぼす影響への最良の対策とは何なのか

What is the best practice to the effect of America first policy?

10. 私たちにできること ～高校生がファストファッションを動かす!?～

What can we do? ~High school students change the fast fashion!~

1. TPPの挫折から考える日米EPAの在り方とは？

What do you think of EPA between Japan and the US based on the setbacks of TPP?

Abstract: In 2011, Mr. Trump announced that the USA would break away from TPP. Then, we recommended Japan-the U.S. EPA and proposed a new style to have a good trade for both countries. To make the style, we found that it is important to cooperate closely with each other. We want to continue to seek for a good relationship between Japan and the US.

Keywords: TPP, EPA, Automobile, Agriculture, Japan, the U.S.

1. 研究背景

2016年11月アメリカ大統領選挙でトランプ氏がクリントン氏に勝利し、トランプ氏は世界に様々な衝撃を与えている。その1つとしてアメリカTPPからの脱退宣言がある。この脱退宣言によりTPPの発行が困難になってしまった。またトランプ氏は日米両国間だけで行うFTA貿易を推奨した。そこで私たちは日米FTAあるいは日米EPAの在り方を考えてみたいと思う。

本研究では、TPPにかわる日米EPAの在り方について研究した。

2. 研究方法

本研究では2つのことを行った。

- 1) 日本やアメリカに大きく関わっている中国とメキシコについてのそれぞれの経済的な結びつきと、貿易関係について調べた。日米貿易では農業と自動車に焦点をあて調べた。
- 2) 現在日本とEPAを結んでいる国とその内容を調べ、その中でも日タイEPAを取り上げて調べた。

3. 結果・考察

本研究で行ったことのまとめとして、1つ目の研究については、日米貿易の自動車問題では、アメリカでトヨタの自動車が売れており、アメリカのブランドは販売が低迷していることがわかった。農業問題は、日本で年々農業就業人口が減少しており、また65歳以上は全体の2/3を占めていることがわかった。また、農林水産省は農業分野では、近い将来昭和一けた世代をはじめとする我が国の農業を支えてきた高齢農業者の多くが引退することが見込まれ、我が国の農業労働力は、ぜい弱化の進行が懸念されていると述べられており、ここから今後の日本の農業を支える人を増やさなければいけないことがわかった。【下図参照】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
農業就業人口(万人)	260.6	209.7	192.2	181.6
65歳以上(万人)	160.5	133.1	125.4	120.7
平均年齢(歳)	65.8	66.4	66.8	66.7

日墨貿易では、近年日本の自動車企業がメキシコに進出しており、NAFTAにより関税がかからないため、トランプ氏はこの現状を「不正な貿易をしている」と非難していることがわかった。日中関係は現在不安定であることがわかった。

2つ目の研究では日本とタイは修好130周年を迎え、その秘訣として両国で農業や食の安全において協力することを決めており、また人の移動についても考えられていることだとわかった。

4. 結論及び今後の課題

この研究の結論として、日米両国の貿易経済に大きな影響を与えている自動車、農業にそれぞれ制限をかけることによって平等に近い形で貿易を結ぶことができるのではないかと考えた。自動車については、例えば、2016年に米国に輸出された日本の自動車メーカーの台数は約670万台であるので、今後は年間何万台までというように一定の上限を設ける。また、農業に関しては、日タイEPAのように協力することを決め、日本の農業をアメリカの人に教える講義を開くなどして、アメリカの人々に日本の農業に携わってもらうことで日本の農業の衰退が避けられるのではと考えた。

今後の課題として、トランプ氏は2017年11月5日、日本に来日した際に、「われわれは自由かつ互恵的な貿易を望むが、現時点で日米貿易は自由でも互恵的でもないが、米国を日本企業にとって雇用・投資・成長の面で最も魅力的な場所にしたい。」と語った。しかし、同年11月11日の記事によると、日本は米国を除いた、TPP協定の参加国11か国が協定の発効で大筋合意した。アメリカが復帰した際には凍結を解除するといったもので、この協定はCPTTPと呼ばれている。この11か国の合意をいかしつつ、日本の貿易振興にとって極めて大きな存在であるアメリカとのEPA締結も実現できればと思う。これからも私たちはTPP締結の動きに注目していきたいと思う。

参考文献

- ・ JAMA 一般社団法人 日本自動車工業会「海外生産」(2017/10/26 アクセス)
http://www.jama.or.jp/world/foreign_prdct/index.html
- ・ FUJITSU 富士通総研 「トランプ政権による対メキシコ輸入関税の影響」(2017/11/02 アクセス)
<http://www.fujitsu.com/jp/group/fri/report/newsletter/2017/no17-008.html>
- ・ 経済産業省「EPAとは？」(2017/11/16 アクセス)
http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/about/
- ・ 外務省「よくある質問集」(2017/11/16 アクセス)
http://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/faq/keizai/epa_fta.html#01
- ・ 日・タイ修好130周年 2017「日タイ修好130周年公式ウェブサイト」(2017/11/22 アクセス)
<http://www.th.emb-japan.go.jp/jt130/index-jp.htm>
- ・ car me 「アメリカ人が日本の車を買うのは'安くていいから'ではない?!」(2017/12/18 アクセス)
<http://car-me.jp/articles/6159>
- ・ 農林水産省「農業労働力に関する統計」(2018/01/29)
<http://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/08.html>

1. What do you think of EPA between Japan and the US from the setbacks of TPP?

1. Research background

In November 2016, Mr. Trump won Mr. Clinton in the US presidential election and Mr. Trump gave various impacts to the world. One of them is declaration of withdrawal from TPP. It became difficult to issue TPP by the declaration of withdrawal. Also, Mr. Trump recommended FTA trade only between Japan and the United States, so we would like to think about the way FTA between Japan and the US or EPA between Japan and the US.

In this research, I studied the way of EPA between Japan and the US.

2. Research method

In this research, we did two things.

1. We searched the economic ties and trade relations of China and Mexico, which are heavily involved in Japan and the US. In the trade between Japan and the US, I focused on agriculture and cars.
2. We searched the country conclude EPA with Japan and the contents of EPA, and took up EPA between Japan and Thailand.

3) Result and consideration

As a summary of this study, the first research, in the car problem between Japan and the US, we found that the car of Toyota sold in the US and the sale of the American brand is sluggish. In the agriculture problem, we found that the population of famers is decreasing every year and famers aged 65 and over account for two thirds of all the population of famers. The Ministry of

Agriculture stated that many farmers old age will retire and the labor force of farming in Japan will decline. Therefore, we thought Japan should increase people who support Japanese farming in the future. 【See the figure below】

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
農業就業人口 (万人)	260.6	209.7	192.2	181.6
65 歳以上 (万人)	160.5	133.1	125.4	120.7
平均年齢 (歳)	65.8	66.4	66.8	66.7

In trading between Japan and Mexico, in recent years, Japanese car companies have advanced to Mexico because of no custom duty by NAFTA, so Mr. Trump blamed for this situation as unfair trade. We found that the relationship between Japan and China is un stable. In the second study, Japan and Thailand celebrated the 130th anniversary of their birth because Japan and Thailand decided to cooperate about farming and safety of food.

4) Conclusion and future tasks

As a conclusion of this study, I thought that it would be possible to connect trade in a nearly equitable way by imposing restrictions on the cars and farming that have great influence on the trade economies between Japan and the United States. About automobiles, for example, the number of Japanese automobile manufacturers exported to the US in 2016 is about 6.7 million units, so we think Japan should set the constant upper limit as Japan export how many cars all year round in the future. Also, about farming, we think the decline of farming in Japan can avoid through American take part in farming in Japan, for example, Japan and America decide what to cooperate and have the protest like EPA between Japan and Thailand.

Mr. Trump visited Japan on November 5, 2017, "We want free and reciprocal trade, but at the moment trade between Japan and the US is neither free nor reciprocal, I would like to make the United States the most attractive place for employment, investment and growth for Japanese companies." However, according to an article on November 5, 2017, Japan agree with 11 countries participating in the TPP agreement, except for the United States, agreed to agree on the entry into force of the agreement. When the United States comes back to freeze it is to cancel, this agreement is called CPTTP. I hope to realize the conclusion of EPA with the United States which is extremely big for Japan's trade promotion, using the agreement of these 11 countries. From now on, we would like to focus on the TPP conclusion movement.

2. LGBT の労働環境を改善するには To improve labor environment for LGBTs

Abstract: We have conducted some research to remove prejudice and discrimination against LGBTs. Especially, we have focused on the point of the employment problem that we cannot avoid. We did three things in this study. First, we researched law in the U.S. and EU. Second, we researched the present situation using a questionnaire. Third, we researched Japanese companies and the present situation of LGBTs for solving employment problem.

Keywords: LGBT, employment problem, prejudice, discrimination, awareness, minority community

1. 問題の背景

現在国内外で「LGBT」という言葉が知られるようになった。約 13 人に 1 人が当事者であり、もはや身近な存在であるといえる。そこで私たちも独自に「LGBT についての高校生の意識に関するアンケート」を行い、約八割超の若者が日本には LGBT の人権に関する課題があると考えていることがわかった。

2. 研究目的

日本においても LGBT の人々の人権が尊重され、偏見や差別意識をなくすためには、まず LGBT の実情を知り、理解すること、そして LGBT の人たちが置かれている環境を改善していくことが必要不可欠であると考えた。そこで私たちは、「LGBT の就労問題」に焦点を絞り研究を進めることにした。

3. 研究方法

本研究では 3 つのを行った。

- (1) アメリカ合衆国や EU 諸国など世界の国に目を向け法律などを調べた。
- (2) 企業で働く社員に行ったアンケートや、独自に 229 人にアンケートを行い国内企業や身近な人々の現状を調べた。
- (3) 日本の企業と LGBT 当事者の取り組みを調べ就労問題の解決に向けての現状を把握し考察した。

4. 結果・考察

上記 3 つのうちの(1)については、2017 年時点で、世界で同性愛者に対する差別禁止法の制定など、就労機会や教育機関における反差別に取り組む国が 86 か国、トランスジェンダーの保護に関わる法の制定や地域の条例の取り組みを行っている国が日本を含め 53 か国存在しておりアメリカ合衆国では 2015 年に全州で同性婚が認められ、採用段階で配慮を行っている。EU 諸国では、性的指向を理由に求職者を不平等に扱うこと、職場で揶揄したり侮辱したりすること、昇進や研修を阻むことを禁止する EU 法の「雇用と職場における平等」指令に準拠して、差別禁止法が制定されていることが分かった。

(2)については、独自のアンケートより日本では性的少数者であることを理由に差別を受けている人がたくさんいるということがわかり、多様性の理解は進んでいるにも関わらず、性的少数者への取り組みがほとんど行われていないのが現実である。

(3)については、ユニリーバジャパンは LGBT 支援プログラムで LGBT をサポートする取り組みを行っていて先進的な企業もあるが、まだまだ少数であり、多くの企業、とりわけ中小企業では、特に対策が取られていないということが分かった。LGBT 当事者の取り組みとしては昨年 10 月、東京で NPO 法人が主催し、厚生労働省、経団連、労働組合も後援に加わっている「LGBT 当事者の学生と企業の人事担当者の交流会」が開かれ、また大阪府でも「大阪 LGBT 100 人会議」が開かれ LGBT 当事者が就労や職場の悩みについて語り合う機会を設けていることが分かり、このように様々な立場の人が、LGBT の就労問題の解決に向けて取り組みを始めていることが分かった。

5. 結論及び今後の展望

意識面の改革としては、採用をするときに差別をしないということや、社員一人ひとりが LGBT について学び正しい理解をするということである。また、設備面では、ユニセックスのトイレの設置をして、制服がある企業では、男女どちらの制服を選んでもよいなど、様々な配慮をすることが必要である。そして環境を変えるため私たちが考えたことは「第三者を加えて、企業内のマイノリティコミュニティを作ること」だ。LGBT を支援している NPO 団体や、LGBT の雇用問題に取り組んでいる国内外の企業の協力を得るなどして、ひとつの企業内だけでコミュニティを作るのではなく、客観視できる「第三者」も加わってコミュニティを作る。そうすることで何か問題が起こった時には、様々な立場の人が協力して、雇用側と協議をすることができる。LGBT 当事者の人たちが、自分たちが抱えている問題を SNS やメディアを通して発信していくことも必要である。企業の意識が変われば、日本社会全体の意識も大きく変わり、LGBT の人たちの人権が守られる社会が実現できるのではないだろうか。

参考文献

柳沢正和, 村木真紀, 後藤純一 (2015) 『職場の LGBT 読本「ありのままの自分」で働ける環境を目指して』 実務教育出版

「職場のダイバーシティ、95%が「大事だと思う」一方「積極的に取り組んでいる」と感じる人は19%」
http://www.huffingtonpost.jp/enjapan/diversity-office_b_16202550.html (2018/2/6)

「LGBTに関する職場の意識調査」

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20160825.pdf> (2018/2/6)

「日本の雇用機会均等法よりはるかに進んだアメリカの「平等」事情」
http://www.jinken.ne.jp/flat_now/gender/2002/07/25/1333.html (2018/2/6)

「公正な採用選考の基本」<http://www2.mhlw.go.jp/topics/topics/saiyo/saiyo1.htm> (2018/2/6)

朝日新聞 「LGBT 配慮進む就活」2017年11月6日付朝刊, 13(23).

3. 開発教育によるグローバル人材育成のための教育 Education For Global Leaders By Development Education

Abstract: Today, many people are introvert against foreign countries. I researched the solution to the problem. It is development education. Many students became interested in global society thanks to development education. I reached a conclusion that we should practice that in English, social studies and other subjects. Also we can have a conference about it at school.

Keywords: global leader, development education, introverted, English, JICA

第一章 研究の動機

SGH が実践している教育を一般的な学校でも出来ないかと疑問を抱いたため研究を始めた。

第二章 若者の海外に対する意識

産業能率大学による調査によると、「海外で働きたいとは思わない」という問いに対して「はい」と答えた割合が 63.7%と過去最高であった。海外で働きたくない理由（上位 3 項目）は、「自分の語学力に自信がないから。」が 65.5%、「海外勤務は生活面で不安だから。」が 46.9%、「自分の仕事の能力に自信がないから。」が 31.2%という結果だった。若者の内向き志向はこれからも進むだろうと考えられ、また解決するには語学の面が大きくかかわるだろうと考えた。私は千里高校と他の公立高校でアンケート調査を実践した。まず、「海外に興味、関心がありますか。」という問いに対する回答で「たいへん興味がある」または「少し興味がある」と答えた割合は 80%を超えたことから、海外に興味、関心を持っている人は多いことが分かる。次に「あなたは英語が得意（または好き）ですか。」という問いに対する回答で「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」という回答が 60%を超え、その理由は「英語の勉強が面白くないから」または「英語の成績が悪いから」は 80%を超えた。これらの理由より、語学についての問題を解決しなければならないと分かった。

第三章 仮説

第二章で述べたようにグローバル人材の育成は必要である。しかし、第三章のアンケート調査でも述べたように海外に興味はあるものの語学に対する苦手意識があるため内向き志向となる。また、日本にいて不自由さを感じないということから内向き志向になる。つまり、世界の様々な問題を知らないということが分かる。私は今回の研究では後者に焦点を当てて、教育によって内向き志向を解決できないのかという仮説を立てた。

第四章 解決案としての開発教育

開発教育を実践することを提案したい。外務省によると、開発教育は開発問題などの理解とその解決を目指す教育活動である。DEAR によると、開発問題の解決には特定の正解があるわけではない。よって、開発教育では学習者は提示された正解をただ暗記すればいいというものではなく、学習者と指導者が共に話し合う中で、その現状や原因を理解し、解決方法を考えていくことが重要であると述べている。このような、学習者と指導者が共に話し合いながら答えを導き出していく方法を「参加型学習」という。開発教育ではこの参加型学習を重視している。

近畿大学によると、開発教育は英語学習に対しても有効的だと分かる。非英語専攻で英語の習熟度が低い私立大学の 1 年生 19 人に対して実施した。授業は前期で TOEIC 対策を週 2 回行い、後期でも週 2 回 TOEIC 対策をして時間にゆとりが取れたため 4 回ほど国際理解教育を実践した。結果、学生の変化が見られた。実施前と実施後にアンケート調査を行ったそうだ。結果として、英語学習や国際理解に対する意識が上がっていることが分かり、国際理解や開発教育は英語学習における学習意欲を向上させることにおいても有効であると分かる。

JICA 東北は平成 24 年度に宮城教育大学と共同で、JICA 支援事業を利用したことのある東北 5 県の 318

の個人・小中高等学校の教員に対してアンケート調査を実施した。同調査で、生徒の行動の変化について生徒に何らかの変化があったと回答した教員のうち62%が、行動の変化があったと回答しているとされる。その具体例としては、「途上国や国際協力についての発表」、「学校やクラス単位での募金活動」、「物資の寄付」、「NGO や国際協力協会が実施する国際協力への取り組みの参加」があげられている。これらのことから私は若者の内向き志向の問題を解決するために開発教育が重要であると考えた。

第五章 総合的な学習（以下総合学習）の時間

1998年に告示された学習指導要領によれば、総合学習では、参加型で体験型の学習が奨励されている。総合学習のカリキュラムの作成は学校や現場の教師に委ねられ、開発教育や国際理解教育を扱うことができる。文部科学省国立教育政策研究所・JICA 地球ひろば共同プロジェクトによると、国際理解教育、開発教育を取り組んでいる学校は、小学校では全体の6割、中学・高校では全体の3割程度と考えられる。開発教育/国際理解教育の実施の阻害要因として以下のことが挙げられる。2003年度のJICA 中部でのアンケート結果では、総合学習で開発教育/国際理解を扱わない理由としては、「教材や情報が少ないから」が選択項目の中ではトップであったが、「その他」の記述回答の大部分は、他に取り組むテーマがあるから、であった。またJICAの1999年「開発教育のあり方」調査では、開発途上国をめぐる問題を取り上げない理由として、「時間がない」、「教材が少ない」、「情報が少ない」の3項目が多くを占めた。

私は第二節で考えた課題を解決するために次のことを考えた。まず、「時間がない」という問題に対して、私は開発教育を総合学習以外の他の科目でも取り入れることを考える。例えば、英語や社会で扱うことを提案する。また、JICAによる開発教育の講演会を実施することも提案する。講演会は1時間から2時間で終了するため時間の制約を考えなくて良い。次に、「教材が少ない」という問題に対して、私は無料教材の貸し出しを利用することを提案する。無料教材はJICAや開発教育協会が提供している。最後に「情報が少ない」という問題に対して、インターネットを利用する。例えば、開発教育の指導法や教材の使い方は開発教育協会のホームページに掲載されている。このように、少しずつ出来るところから開発教育を推進していきたい。

第六章 結論

グローバル人材を育成するための課題として内向き志向と語学力の問題が分かった。開発教育によって語学を学ぶことに対する不安や内向き志向が取り除けることが分かる。開発教育を総合学習を含む英語や社会などの他の科目でも実践することを提案したい。また、少しでも実践しやすいようにJICAなどによる講演会という形での実施も考えていきたい。

第七章 今後の課題

今回の研究で具体的に開発教育を実践することを考えることができた。今後は実践するにあたっての具体的な予算、カリキュラムについて考えていく必要がある。

〈参考文献〉

- 「第4回新入社員グローバル意識調査」<<http://www.sanno.ac.jp/univ/>>(2018/1/28 アクセス)
- 「開発教育・国際理解教育ハンドブック」<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>>(2018/1/28 アクセス)
- グローバル時代の国際教育のあり方国際比較 <<http://www.idcj.or.jp/>>(2018/1/28 アクセス)
- 近畿大学 <<http://www.jstage.jst.go.jp>> (2018/1/28 アクセス)
- 『持続可能な開発のための教育(ESD)の理論と実践』(西井麻美編著他、2012年出版)

4. 小学校での外国語活動は必要なのか

Is it necessary to learn a foreign language at elementary school?

Abstract: Currently, the foreign language learned at most of the elementary schools is, in most cases, English. However, there are problems such as lack of connection with English classes at junior high school. In this research, I have investigated better learning methods of foreign languages at elementary school. Based on the proposal from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, she thought and proposed a new way of learning foreign languages at elementary school.

Keywords: Compulsory, Subject, International understanding, importance of Japanese

1. 研究背景

研究課題は小学校の外国語活動の必要性である。小学校で英語嫌いになる子が 3 割ほどいるというのが事実であり（ベネッセ教育総合研究所）、外国語活動が本当に良いものであるといえるのだろうか。

現在、全国の小学校で外国語活動が行われており、その目的としてコミュニケーション能力の素地を養うことが挙げられている。この取り組みは 2008 年に小学 5, 6 年生を対象に始まり、2020 年には小学 3 年生から取り入れられる。（文部科学省）

本研究では、外国語活動を行うことで必ずしも良い影響が得られるとは考えないという観点から、小学校の時点で取り組むべき教育は本当に外国語活動なのかということについて研究した。

2. 研究目的、意義

現在の外国語活動の在り方は中学校からの英語学習に役立っているのか、また他教科に及ぼす影響はないのかという疑問から、外国語活動よりも良い教育方法、外国語以前にすべき教育があるのではないかと考えた。本研究ではその方法を模索するため、小中学生の意見、日本語と英語の関係性の二つの点に着目した。

活動の在り方を見つめなおすことで、子供の英語嫌いの解消、さらに英語の基礎となる能力を身につける機会が得られるはずだ。

3. 研究方法

本研究では以下の 3 つのことを行った。

1. 小学 6 年生、中学 1 年生の外国語活動に対する意識を調べるためにベネッセ教育総合研究所の「小学校での英語の勉強は中学校で役に立っている（役に立つと思う）」というアンケートの結果を用いてその違いについて考察した。
2. 外国語活動の他教科への影響について文部科学省が示す解決案について、問題が起こりうる可能性について調べた。
3. 日本語と英語の関係性について調べ、小学校からの英語教育が成功とされているフィリピンと比較した。
- 4.

4. 結果、考察

1 つ目の研究について、小学 6 年生は 82.6% が「とても当てはまる、まあまあ当てはまる」と回答したのに対し、中学 1 年生では 53.9% にまで減少した。このことから、小中学校間での関連性が少ないということとれる。

2 つ目の研究について、外国語活動の授業数の不足という課題について、文部科学省は、授業日数の増加や 15 分、60 分授業の設定など 4 つの解決案を出していることがわかった。しかし、教員の負担や保護者の理解を得るのが難しいなど、実現が困難だと考えられる。

3つ目の研究について、参考書籍や文部科学省のホームページから、日本語は英語の習得に大きく関わるということがわかった。日本語は母語であり、母語の成長は自己の確立、論理的思考を助ける。例えば自らの意見を人に伝えるといったことである。母語である日本語でこれらができなくて、どうして英語が習得できようか。またフィリピンと比較するにあたり、歴史的背景や言語について大きな違いがみられた。植民地であったという歴史、通常使用する文字が28個のアルファベットであることだ。フィリピンの英語教育成功はこの2つが主な理由となるようだ。

これらの研究から、従来の外国語活動に代わる授業の設定、他教科や日本語の習得が優先されるべきであると考えられる。

5. 結論

この研究の結論として、小学生の段階では外国語活動よりも国際理解や他教科を重視すべきだと考える。このことから、国際理解を通して世界に様々な言語、生活があることを知り、その様々な言語の中から中学で英語をピックアップして学ぶこと、日本語学習を通して日本人としてのアイデンティティを確立し、母語能力を定着させることを解決策として提案する。そうすれば英語嫌いを増やさず、中学生からの理解につなげやすいのではないか。

6. 参考文献

- https://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ13HD3_T10C17A6000000/
「日経新聞 中1の半数「小学校英語 中学で役立たず」 民間調査」
- http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gaikokugo/index.htm
「文部科学省 小学校外国語活動サイト」
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/toushin/04020301/002.htm
「文部科学省 これからの時代に求められる国語力について」
- https://www.shinko-keirin.co.jp/keirinkan/tea/sho/study/pdf/eigo_katsudo.pdf
「学習指導要領 小学校外国語活動 新旧対照資料」
- <http://info.minibox.jp/>
「タガログ語の文字と発音」
- file:///C:/Users/user/AppData/Local/Packages/Microsoft.MicrosoftEdge_8wekyb3d8bbwe/TempState/Downloads/d120-581-pdf-0.pdf
「中1生の英語学習に関する調査」
- 「日本語力と英語力」中公新書ラクレ 齋藤孝、斉藤兆史

5. 男女平等に家事をするためにはどうすればいいのか What should be done for wives and husbands to share housework?

Abstract: I think both of men and women should do housework equally for their children and to have a comfortable life. However, in Japan, men cannot do housework enough because of low awareness of its necessity and huge amount of work. In this research, I suggest some ideas to solve this problem.

Keywords: stereotypes, awareness, company

1. 研究の意義・目的

この研究の目的は2つある。1つめは子供の成長のためだ。子供の成長に父親の存在は大きいと考える。なぜなら、女性と男性とではもともと考え方や物事の見方が異なるようにできている。つまり、父親と母親の両方と触れ合い、様々な考え方に触れたほうが子供はより豊かな感性を身につけることが出来るとわたしは考える。もちろんこれは、1つの方法であり、決してひとり親家庭や、仕事に専念している男性を否定しているわけではない。2つ目は男女ともに楽しい家庭生活を送るためだ。仕事ばかりに専念し家事をしてこなかった男性にとって、定年後の家での生活は喪失感にかられるだろう。しかし、家事を協力して行うことによって、コミュニケーションもより取りやすくなり、充実した退職後生活を送れるだろうと考える。よって私は男女の家事について興味を持ち、男女共に家事をするための解決策を得ることを目的として研究を行った。

2. 研究の方法

- ・私が作成した家事に対する考え方のアンケートを16~17歳の男女60人を対象として実施した
- ・内閣府男女共同参画局HPよりデータを引用

3. 課題の現状

2010年、流行語大賞に「イクメン」という言葉がノミネートされ、イクメンブームが沸き起こった。これにより、日本でも男性が育児に対して興味を持ち始めてきたが、それでもまだまだ男性の育児に関して日本は底辺にある。その証拠として、イクメン大国と呼ばれているスウェーデンと比較したデータが2つある。まずは、「1日のうち何時間を育児、家事、仕事に費やしますか」というアンケート(図1)である。日本の夫は育児、家事を合わせて0.8時間しか行っていないのに対し、スウェーデンの夫は家事、育児を合わせて3.7時間も行っている。その差は2.9時間と決して小さい数字とは言えない。次は、「食事の支度は誰がしますか」というアンケートで、これは100%のうち何%を誰が担っているのかという回答形式である。日本では妻が89.7%、夫が1.4%、家族全員が6.0%に対し、スウェーデンでは妻が49.5%、夫が14.8%、家族全員が34.2%である。夫が担う時間が13.4%違うのはもちろんのこと、家族全員が28.2%も差がある。次に、日本だけに視点を置く。家事全体を10としたときの男女の比を尋ねたアンケートによると、1番多かった割合が男性：女性=1：9、2番目が3：7、3番目は2：8であった。以上より、日本の男性が積極的に家事をしているとは言えないことがわかる。では、どのようにすれば、男性がより家事に参加し、男女平等に家事ができるのかを、男性が家事に参加していない、または出来ない原因から考えて改善策を探っていきたい。

4. 課題の分析

この問題の原因として、大きく分けて2つの理由があると考えられる。まず、昔からある男女の役割分担の固定観念や、家事に対する男性の意識の低さや自信の無さといった意識的な問題である。固定観念がどの程度根付いているのかを調べるために、私は、16~17歳の男女60人にアンケート(表1)を取った。“結婚し同居生活を行っている夫婦について、夫が仕事をしてお金を稼ぎ、妻が家事を行うのがベストだと思いますか”という質問に対し、とても思う、または思うと答えた男子は全体の61.3%、女子は48.0%であった。これより、まだ日本では男女の役割分担の固定観念が根付いており、女性より男性の方がそう思っている割合が高いことが分かる。とはいえ、夫婦に対して取られたアンケート(図3)より、女性は男性に家事を手伝ってもらいたいと考えており、また、男性も手伝いたいと思っているにもかかわらず、やり方が分からず、自信が

ないために結局は女性が家事を全て負担している、ということが見て取れる。

2つ目は、仕事（残業）のために家事を行う時間がないという物理的な問題である。その証拠として、(図4より)日本は各国と比較すると平均労働時間が長い。

5. 考察

男女平等に家事を行えていない原因には、意識的な問題と物理的な問題の大きく2つに分かれることを述べた。そこで、今度はそれぞれの問題に対する改善策を述べる。まずは、意識的な問題に対する改善策であるが、これは日本人に深く根付いている考え方であり、急に人々の考えを変えるのは困難である。ここで、「子供たちを性別の役割分担から解放する」という目標を掲げるスウェーデンのある幼稚園の取り組みを2つ紹介する。1つ目は、おもちゃの置き方だ。おままごとのセットの横にレゴブロックを用意することで、“料理”と“工事”という2つの行為の間に精神的なバリアを感じさせないようにしている。2つ目は、おいてある絵本の種類に工夫がある。“白雪姫”や“シンデレラ”などのステレオタイプな絵本だけでなく、同性のカップルに養子、シングルファザー、シングルマザーが出てくる絵本も置くという方法である。このようにして、子供たちが遊びの中で新しい考えが出来るよう工夫している。この記事を読んで、私は、日本の幼稚園でもこのような取り組みが出来ないだろうか、と考えた。幼いうちからいろんな考えに触れることで、固定観念に縛られず、自由な価値観を持ち、生きていくことが可能である。そこで家庭内で出来る案として、家事分担表を作ってはどうかと考える。簡単な仕事を男性に分担することで、女性の負担が軽減されるだろう。また、自分がやらなければならないことをはっきりさせさせることによって、男性にも家事に対する責任感が芽生え、意識も高まるだろう。ただしこれは各家庭の事情によって差が出るだろう。また、もう一つの改善策として、地域や企業を主催として男性に向けた家事、育児講習会をより多く開いてみてはどうだろうか。この講習会により多くの人が存在を知り、参加するようにするために、企業であれば、社内にポスターを掲示したり、地域であれば、掲示板にポスターを掲示したり、回覧板にチラシを入れて回すなどをすることが必要である。

次に、仕事、または残業に対しての改善策であるが、企業側が残業を減らす、またはなくす取り組みをすることが必要である。しかしこの改善策の問題点として、今まで残業に回していたしごとはどうするのかといった企業側の問題が挙げられる。

以上の点より、男女平等に家事をするためには、幼いうちから様々なプログラムを用意すること、男性へ向けたセミナーをより開催すること、労働環境を改善することが必要である。

6. 課題

これからの課題としては、以上に述べた案の実現に向け、具体的な方法を探る必要がある。また、改善策の問題点についても考えていく必要がある。

参考文献

- ・内閣府男女共同参画局 HP 平成 15 年度版 家事分担の状況
(http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h15/summary/danjo/html/zuhyo/fig01_00_04_04.html)
- ・内閣府男女共同参画局 HP 平成 19 年度版 育児期にある夫婦の育児、家事及び仕事時間の各国比較
(http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h19/zentai/danjyo/html/zuhyo/fig01_00_20.html) (以上 閲覧日 2017.06.29)
- ・MACROMILL 家事に対する女性と男性の意見
(<https://honote.macromill.com/report/20160913/>) (閲覧日 2017.09.17)
- ・労働政策研究・研修機構 HP 2015 年度版 一人当たりの平均年間総実労働時間
(http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2015/06/p197_6-1.pdf)

6. 「ワンオペ育児」知っていますか？

Do you know "ONE OPERATION CHILD CARE"?

Abstract: In recent years, the fact that mothers have many things to take care of their children. They are physically and mentally damaged by it. I knew the fact by reading the newspaper and I have some questions. For example, "What can cause such a situation like that?" "What are the reasons?" "How can I improve the situation?" I examined some facts in order to solve the problems.

Keywords: Time to go home, Stereotype, Social problems, A compatibility support system, Awareness

第1章 ワンオペ育児とは

ワンオペ育児の「ワンオペ」とは「ワンオペレーション」の略で、1人の従業員が全業務をこなす過酷な労働環境と、母親に育児と家事が偏っている現状を重ね合わせた造語である（平成29年8月19日読売新聞14面）。しかし、ワンオペ育児という言葉や深刻化する現状は一部の間にしか広まりをみせない。より多くの人に認知してもらうため、原因になり得るものは何なのか、また、私たちが取るべき対策について考える。

第2章 主要原因と現状

まず、子をもつ女性にも様々な境遇があるため、「フルタイムの共働き家庭」と条件を設ける。

フルタイムとは「決まった勤務時間の全時間帯を働くこと、常勤」を意味する。条件を設けたことにより、父親と母親の一日に占める仕事時間は、通勤時間に大幅な差がない限りはほぼ等しくなる。そのため、両親ともに家事・育児時間の割合は等しいのが理想である。しかし、実際はここに大きな差が生まれている。

平成28年総務省社会生活基本調査によると、15歳以上のフルタイム勤務の男女が一週間に家事・育児を行う平均時間は、女性が108分、男性が21分である。また、「くつろぐ時間・自由時間」は、女性が81分、男性は88分であった。女性に比べ家事・育児時間が少ない男性が女性よりも自由時間が多いのはなぜなのか。

詳しく調査したところ「子どもとの接し方に自信が持てない」と悩む父親が増えていることが分かった。「イクメン」という言葉をきっかけに、父親の子育てに注目が集まる一方で、「イクメン」のイメージが社会に広がり周囲から期待される中、参考にすべきモデルが少ないことが原因だ。

また、少なからず帰宅時間も関係していることが判明した。乳幼児の就寝時刻のピークである21時台までに帰宅できない父親が全体の約4割を占めており、国際的に見ても日本の父親の帰宅時間は遅い。【図1参照】

これは、日本人に昔からある「男は外(仕事)で家族を養い、女は(家の)中のことに全うすべき」といった固定観念が関係しているのではないかと考える。確かに、男性は決められた勤務時間外でも仕事をするのが望ましく、育児休暇や定時帰宅に対しては否定的な見解を示されることが多い。これこそが、現代社会が抱える課題とされる長時間労働、過労死、精神的苦痛による自殺、そしてワンオペ育児の原因にあたるのではないかと。

第3章 解決策の提示

まず、職場の環境整備として多くの企業で取り入れられている両立支援制度の認知度、利用率を向上させる必要がある。制度を導入した企業は、入社時に制度に関する説明書類を渡す、定期的に制度についての講習会を開くなど制度が常に身近にある工夫を施すべきだ。

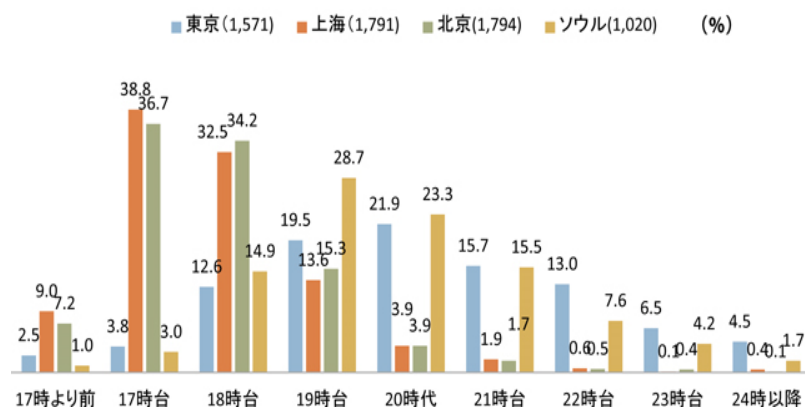
また、父親の子育てに理解があり、子育てを理由とした早退や休みのとりやすい風土がある職場の父親のほうが、帰宅時間は早いことが分かっており、実際、20時台以前に帰宅する父親のほうが制度をより「利用しやすい」と回答している。このことは、男性の育児により理解力のある風土をもつ職場が制度の利用率向上にも繋がるということが証明されている。

さらに、帰宅時間が早くなることは、先ほど述べた子どもとのコミュニケーションについての問題も解決してくれることが分かっている。帰宅時間の早い父親の様子を調べると、20 時台までに帰宅する父親は、21 時台以降に帰宅する父親と比べて、「子どもと一緒に室内で遊ぶ」、「子どもを叱ったりほめたりする」など、日常的にさまざまな子育てや家事に関わることができ、子育ての満足度や生活の満足度が高い傾向にある。その一方で、21 時台に帰宅する父親は、子どもと接する時間がない、自信がもてないといった思いを抱いていることも確認できた。このように、帰宅時間が早まることは様々なところで良い影響を及ぼすと考えられる。

さらに、男性自身の意識改革や、男性への精神面サポートとして、多数の NPO 法人が主催する幅広い年代の男性を対象としたセミナーや、ワークショップに参加することも推奨する。これらには、男性自身が家事・育児により前向きになれるよう、意識を変えていく狙いがある。

今回の調べは「ワンオペ育児」を広く知ってもらうところから入った。しかし結果的には、現代社会が抱える課題であったり、支援制度の認知度問題であったりと、ワンオペ育児のみの問題ではないことが多かった。現在、この問題に直面していない人であっても、いずれは直面することになる避けられない問題であるがゆえ、関心を持ち理解を深めることが求められるのではないかと考える。

父親の帰宅時間（東アジア4都市比較）



【図 1 出典:ベネッセ教育総合研究所】

参考文献

ベネッセ教育総合研究所 第 72 回 日本の父親がもっと育児参加しやすい環境を
～「第 3 回乳幼児の父親についての調査」をもとに～

<http://berd.benesse.jp/jisedai/opinion/index2.php?id=4648> (閲覧日 2017 年 9 月 11 日)

総務省 平成 28 年社会生活基本調査

男女、ふだんの就業状態, 行動の種類別総平均時間一週全体, 15 歳以上

www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/gaiyou2.pdf (閲覧日 2017 年 10 月 4 日)

NPO 法人ファザーリング・ジャパン 父親の育児・家事

<http://fathering.jp/activities/fatherhood> (閲覧日 2017 年 10 月 5 日)

厚生労働省 平成 29 年 1 月改定 育児・介護のための両立支援ハンドブック

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/saiyou/ryouritsu/index.html> (閲覧日 2017 年 10 月 5 日)

読売新聞「安心の子育て 第 3 部ワンオペ育児」 発行日:平成 29 年 8 月 19 日

(閲覧日 2017 年 8 月 26 日)

7. 両親が協力して子育てをできるようにするにはどうすれば良いのか

How Can the Parents Cooperate with Child Care

Abstract: Today, more and more children are suffering from child abuse. In most cases, mothers are the perpetrator. We suspected that the reason why mothers have stress which causes the child abuse is because fathers don't cooperate with child care. We thought that if we can make a good working environment where fathers can get child-care leave, mothers will feel less stress and the number of the cases of child abuse will decrease.

Keywords: Child Abuse, Cooperation of Parents, Child Care, Child-Care Leave, Flex-Time System

1. 研究背景

研究課題は両親の非協力による児童虐待についての問題であり、その背景には次のような事実がある。児童虐待相談対応件数は平成 28 年度現在では 103260 件であり（厚生労働省,2016）、過去最多件数となっている。年々増加していることより、児童虐待は早急に解決すべき問題である。日本では虐待者の続柄で最も多いのは実母である。（厚生労働省,2016）さらに男性の育児休業取得率は 2.65%（厚生労働省,2015）と低くなっている。本研究では、両親の子育てに対しての非協力と児童虐待との関係を明らかにし、母親による児童虐待に焦点をおき、児童虐待の減少を目的とした研究をした。

2. 研究目的・意義

内閣府の調査より、父親の子育ての不参加により子育ての負担やストレスが母親にかかりすぎているということがあげられる。男性が育児参加する割合が低い理由で最も多いのが「仕事に追われて、育児をする時間がとれないから」、次いで「『育児は女性の仕事』と考えているから」だった。（一般社団法人中央社,2012）また、男性の育児休業取得率が低くなっている背景には、「上司の理解がない」、「育児休業の制度はあるが、活用されていない」等の様々な問題がある。（日本労働総連合会,2014）さらに、「夫も子育てをしてくれている」と感じることでできる妻は子育て不安が少ないと言われている（本保,八重樫,2003）。そこで私たちは、男性の育児休業取得率をあげ、父親が子育てに参加できるようになれば母親の子育てに対する負担やストレスが軽減され、母親による児童虐待数を減らすことができるのではないかと考えた。

3. 課題の解決案

上記の先行研究より、両親が協力をして子育てをできるようにするには 2 つの問題を解決することが必要だと考えた。

1 つ目は、男性が育児参加する割合が低い理由として最も多かった「育児をする時間がとれない」人々がどのように育児参加する時間を確保することができるのかという問題だ。そこで、私たちは企業へフレックスタイム制の更なる導入を促進すべきだと考えた。フレックスタイム制により、従業員は日々の始業・終業時間を自身で決定することができ、従業員それぞれのニーズに合わせた時間帯で育児参加する時間の確保が可能となる。フレックスタイム制を導入することによる企業側のメリットとしては残業代の削減があげられる。

2 つ目は、「育児は女性の仕事」と考えている人々への意識改革をどのように進めていくのかという問題だ。企業の取組と成功例についての調査（内閣府,2017）をもとに解決案を提案する。これらの企業の成功例より会社全体に向けた意識改革を進めていくために、定期的に育児休業取得対象者のリストとともに男性の育児休業取得意義と方法が記載された社内ニュースレターの配信が有効的であると考えられる。これにより、育児休業取得者自身の育児休業取得意識を高め、男性の育児休業に対する理解を深めることができるため、「育児は女性の仕事」と考えている人々への意識改革を進めることができるだけでなく同時に男性の休業取得率を上げることができる。また、企業が側のメリットとして、育休取得職員が不在時に部下に仕事を任せ

たことによる部下のスキルとモチベーションアップにつながる、職場全体のコミュニケーションの活性化などが挙げられる（日本生命,2013）。

4. 今後の研究課題

今後の研究課題として、企業に上記で述べた解決案を普及する方法の提案等がある。
今後も具体的な実用化を目指して本研究を目指していく。

参考文献・引用文献

厚生労働省「平成27年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数」

<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000132366.pdf> （2017/09/28 アクセス）

厚生労働省「児童虐待死亡事例の検証と今後の虐待防止対策について 表3」

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dv-01.html> （2017/8/24 アクセス）

内閣府「夫婦の家事・育児の分担割合」

http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa21/net_riyousha/html/2_4_4.html
（2017/08/24 アクセス）

一般社団法人 中央調査社「父親の育児に関する世論調査」

www.crs.or.jp/backno/No659/6592.htm (2017/08/08 アクセス)

厚生労働省 「平成27年度雇用均等基本調査」の結果概要

http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei (2017/08/08 アクセス)

厚生労働省「リスク要因とは」<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dv12/02.html> （2017/10/19
アクセス）

日本労働組合総連合会「育休を取得したかったができなかった・取得したいができないと思う理由 男性」

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20140123.pdf> (2017/10/19 アクセス)

内閣府「職場のワーク・ライフ・バランス推進のための取組事例集」

http://www.cao.go.jp/wlb/research/wlb_h2903/chapter4-1.pdf （2017/10/26 アクセス）

ニッセイ基礎研究（2018/02/01 アクセス）

www.nli-research.co.jp/report/detail 、<https://www.nissay.co.jp/topic/2014/pdf/20140402.pdf>

8. 児童虐待の負の連鎖を止めるためには Stopping the negative chain of the child abuse

Abstract: Now, child abuse is a big problem. We focused on “Intergeneration linkage” as a cause of child abuse. We propose a “Foster care system” as a solution. However, in Japan, the utilization ratio of the system is overwhelmingly lower than that of other developed countries such as America and Britain. We want many people to feel familiar with the foster care system. Therefore, we propose “Weekend foster parents” as a new solution.

Keywords: Child abuse, Intergeneration linkage, Foster care system, Weekend foster parents.

1. 課題の背景と現状

私達は児童虐待の1つの原因として挙げられている「世代間連鎖」に注目した。「世代間連鎖」とは子供時代に虐待を受けていた人が親になった時に自分も子供に虐待をする負の連鎖のことだ。事実、この世代間連鎖は児童虐待の原因の中で34.4%と高い割合を占めていた。親子関係は人間関係の基礎だ。しかし、親から「お前は要らない子供だ」などの暴言や暴力を受け続けた結果、「自分は生まれてこなければ良かった」と自分に対して否定的な考えをもってしまう。さらに子供への接し方が分からず虐待が子供に対する愛情表現だと思込み、虐待をしてしまう愛着障害が生じるのだ。私たちは、児童虐待の負の連鎖を止める方法がないか考えた。

2. 解決案

私達はこの問題に対しての解決策として里親制度の利用を提案する。メリットは、特定の大人との愛着関係の中で養育を行うことにより、子供の健全な育成を図ることができる。

里親の種類は主に4つに分類される。家族と暮らせない子どもを一定期間、自分の家庭に迎え入れて養育する養育里親、養子縁組によって子供の養親になることを希望する養子縁組里親、養育里親のうち、虐待や非行、障害などの理由により専門的な援助を必要とする子供を養育する専門里親、実親が死亡、行方不明などで養育できない場合に、祖父母などの親族が子供を養育する親族里親である（厚生労働省より）。

しかし、日本は世界の先進国の国々に比べて、里親制度の利用比率が圧倒的に少ないのだ。例えば、オーストラリアは93.5%、アメリカは77.0%、日本はわずか12.0%だ。日本がなぜこんなに他国と比べて里親制度の利用比率が少ないのか、その原因は2つある。

まず1つ目は里親に対しての考え方及び制度に対する認知度の違いだ。例えば日本とアメリカを比較してみると、アメリカでは里親制度は広く周知されており一般的である。実際、年間12万組もの養子縁組が行われている。アメリカの里親制度が目指すものは子供達の安全、健やかな成長、そして永久性である。永久性とは、子供達が特定の里親の下で生活できるようにするという考え方のことである。又養子縁組をサポートする民間団体の活動が盛んなことからサポート体制がしっかりと整えられている。よってアメリカは里親に対して積極的なのである。一方、日本は里親委託の関心度が低く児童養護に対してはタブー視される傾向がある。現在日本では児童施設に暮らす約33000人の子供のうち里親に委託されている子供は5000人弱に過ぎない。つまり里親不足なのだ。よって日本は里親制度の認知度が低く、里親に対して消極的なのだ。（里親の考え方、アメリカと日本の違い | 家族挙式のウエディング知恵袋より）。

2つ目は里親になるのにハードルが高いことだ。里親になるための過程として、①相談 ②調査・研修 ③審査・登録 ④更新 養育里親は5年、専門里親は2年ごとに更新研修を受講する（厚生労働省より）。以上が里親になるための過程だ。これらの過程を手間がかかると感じる人が多い。

私たちは多くの人に里親制度を身近に感じて欲しいため、里親制度の中でも身近に里親になれる「週末里親」を提案する。週末里親とは、児童福祉施設にいる子供達を週末や長期休暇に家庭に迎え入れ、一緒に過ごすというものだ。メリットは、限られた時間のため無理をせず肩の凝らない「程よい関係と距離」を保ち、

続けやすい。又、子供にとって自分に関心を寄せてくれる人からの愛情を受けることで、精神的に安定し将来自立しやすい。手続きについては例えば大阪府では、申し込みの相談、受付、面接、調査、手当の支払いなど具体的な運営を大阪府から委託された家庭養護促進協会が行なっている。そこで、説明等を聞き週末里親を受け入れるかどうか家族内で話し合い家族全員が同意することが必須だ。そして、申し込み後協会側が家庭訪問し、週末里親についての注意点を説明するという流れになる（大阪府のホームページより）。週末里親はすでに各地で実施されている制度で、現実性は高いと思われる。

次にどのように広めるかについてだが、里親に興味がある人は子供が欲しい、子供が好きだという人が多いと思うため、産婦人科などの病院、電車やバスなど多くの人を利用する公共な場所で週末里親についてのポスターを掲示してもらおう。さらにブログなどの SNS を利用して体験談を多くの人に発信するなどがある。実際、週末里親をしている人がブログなどで自身の体験等を発信している。このような体験談を見ると、里親について前向きになれ、もっと知りたい、やってみたいと思う人が増えるはずだ。

週末里親は子供にとっても受け入れる側にとっても両方にメリットがある。

3. これからの課題

課題は、まだ手続きが多いと感じる人がいることだ。しかし、手続きが多いからこそしっかり審査されているため安心できるが、やはりハードルもその分高くなってしまう。そこで、そのハードルを避ける提案として、「週末里親宅への家庭訪問」を提案したい。直接、子供に会う前に他の週末里親をしている所を訪問し、実体験の話聞き理解度を深めてもらい、やりたいと思った人は手続きを進めてもらう。ただその場合課題となるのが、守秘義務の問題や経済負担の問題、さらに直接子供と会った時に断った場合の子供の心のケアだ。予防策として事前にお互いの情報や写真を公開し、無理そうなら会う前に辞退してもらおう。この方法なら子供に負担をかけずに済むのではないか。さらに週末里親について勉強する研修会が少ないという意見もある。例えば、大阪では、毎年4月と10月に行われている。わずか年に2回だ。週末里親をしている人同士で話す機会が増え交流を深めることができれば、相談などもしやすいと思われる。なので、2ヶ月に一回というペースでやってみてはどうか。私達は、より多くの人に里親について積極的な考えを持ち、受け入れたいと思ってもらえるような解決策を見つけ出すことが重要だと考える。

参考文献

厚生労働省 「里親について」

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/syakaiteki_yougo/02.html (2018/02/06 アクセス)

家族挙式 「里親の考え方、アメリカと日本の違い」

<http://kazoku-wedding.jp/howto/family-foster-parent/> (2018/02/04 アクセス)

大阪府「週末里親に関する一問一答」

http://www.pref.osaka.lg.jp/kateishien/satooyaseido/weekend_qa.html (2018/02/06 アクセス)

堺市里親支援機関 「里親体験談」 <http://sakai-satooya.jp/experiences/> (2018/02/06 アクセス)

黒川祥子 (2013) 『誕生日を知らない女の子』 集英社

庄司順一 (2009) 『Q&A 里親教育を知るための基礎知識』 明石書店

湯沢雅彦 (2001) 『養子と里親』 日本加除出版株式会社

9. アメリカ第一主義政策の及ぼす影響への最良の対策とは何なのか
What is the best practice to the effect of America first policy?

Abstract: Problem about Mexico: Solve the poverty in Mexico. Viewing from making special economic zone in Mexico and cooperation between America and Mexico. · Trade: Think of whether the causes of imbalance is in America · Problem of NAFTA · TPP: Ought to revive the American auto industry to reduce unemployment in the United States

Keywords: America first, poverty in Mexico, trade imbalance, unemployment

第一章 現状

トランプ政権発足から一年。世間で波紋を呼んでいるアメリカ第一主義は実際どのようなところでどういった影響を与えているのか。メキシコ問題、貿易、そしてTPP、NAFTAを例として挙げる。

第二章 例示

1、メキシコ問題

米国内での失業者が多くいる原因の一つとしてヒスパニック・メキシコ移民労働者が挙げられたのがこの問題の発端である。

解決策として、両国間合同での国境の管理、アメリカ政府が基準を設定し直したビザの発行をする。さらにアメリカは社会インフラに投資をし、老朽化ハイウェイ対策、ハリケーン災害対策、そして失業者の縮小化を図る。メキシコ政府は経済特区を設置する。

2、パリ協定離脱について

パリ協定の主な内容のまとめ、現状に続いて、アメリカ離脱による影響の解決策について考察する。

3、貿易

日米貿易、米中貿易の二つについて触れる。

日米間ではアメリカへ多く輸出されている自動車に対しての議論が起こっている。「米車が日本車のせいで危機である」、「日本が米車をあまり受け入れないのは不平等」、「日本車の工場をアメリカ国内で建てろ」などと言われている。上記から米車を有利にしたいというのが分かる。しかしこの問題は単に米車が日本車に劣っているだけではないかと思う。

そして米中間では貿易赤字問題が挙げられている。アメリカは中国に対し多額の赤字を抱えており、その原因となっている貿易不均衡を中国側に改善を求めている。

これらから、米国が不均衡を主張するのも無理はないが、アメリカは他国に問題があると言っているようにも聞こえなくはない。問題の根本はアメリカ国内にないかもう一度見つめ直さない限り、問題の解決にはつながらないのではないかと思う。

4、NAFTAとTPP

アメリカのNAFTAに対する姿勢を見ていこうと思う。端的に言うと、トランプ大統領はNAFTAを良いようには思っていない。というのも、アメリカ人の失業者が増えてしまうからだ。まず、NAFTAが成立していることによってアメリカの企業は人件費が安く済むメキシコへと流れてしまう。そして、メキシコ国内の工場でメキシコ人の雇用ばかりが増えてしまう。その結果、工場が減ってしまったアメリカ国内では職を得る機会が少なくなり失業者が増えてしまうというわけだ。そうすると、アメリカ第一主義で産業の活性化を図ろうとしているトランプ大統領にとっては、失業者の増加はあってはならないものであり、この協定に積極的になれないこともわからなくはない。

最後に、アメリカのTPPに対する姿勢も見たいと思う。これもNAFTA同様、トランプ大統領はTPPの脱退を表明した。その一番の理由としてはやはり「雇用」であるようだ。本来、TPPが成立すると、モノ・カネ・サービスが自由に移動することができ、多くのメリットがあるように思われる。しかし、それ

らが裏目に出る事があるのも確かである。というのも、日本の企業であるトヨタ自動車は経済の自由化に乗って、アメリカを含む世界各地に進出してきており、その影響によって、アメリカの自動車産業の規模が縮小していき、アメリカでの失業者の増加につながってしまうのである。以上より、NAFTAもTPPもトランプ大統領のアメリカ第一主義に対して不都合な協定であるため、彼は今もそれらについて話し合いを進めているわけだ。

5、今後について

これまでの探究で、トランプ大統領が掲げているアメリカ第一主義に絡んでくると考えられるメキシコ問題、パリ協定、貿易、NAFTA、TPPの現状を確認することができた。今後は、それらが及ぼす影響への最良の対策を今後も考えていきたいと思う。この探究を課題解決への小さな一歩としたい。

参考サイト

財務省貿易統計

http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time_latest.htm

日本経済新聞

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO23288100Z01C17A1FF2000/>

メキシコ人労働者が足りない 嘆く米事業者

<http://jp.wsj.com/articles/SB10316534201594473698304582457591874883480>

不法移民対策 何がメキシコに求められるのか

https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/1222829_10674.html

壁できても掘る 不法入国案内人

<https://mainichi.jp/articles/20170206/k00/00m/030/065000c>

アメリカの拡大する貧困と格差 九州大教授 稲葉美由紀

<http://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/recordID/21800>

<https://www.bls.gov/opub/ted/2015/hispanics-and-latinos-in-industries-and-occupations.htm>

united states department of labor

COP21の成果と今後－環境省

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cop21_paris/paris_conv-c.pdf

パリ協定仮約－環境省

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/cop21_paris/paris_conv-a.pdf

<https://www3.nhk.or.jp/news/imasaratpp/article15.html>

http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time_latest.htm

財務省貿易統計－税関

<https://www.hoxsin.co.jp/hadoutenbou/data/x/jp/tradeus2.pdf>

対米貿易収支2016－財務省

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nicaragua/data.html#section2>

外務省－ニカラグア基礎データ

平成28年第19回経済財政諮問会議 岸田臨時議員提出資料

<http://www.iti.or.jp/kikan105/105tanakat.pdf>

参考文献

『欧州反グローバリズム台頭の背景』 駿河台大教授 田中友義

『入門 トランプ政権』 杉田弘毅 共同通信社

『精神論抜きの地球温暖化対策』 有馬純 エネルギーフォーラム

10. 私たちにできること ~高校生がファストファッションを動かす!?~
What can we do? ~High school students change the fast fashion!??~

Abstract: Today, the low wage of those who work for the sewing factories of the fast fashion brand is a problem. To solve it, we decided to think about what we can do as high school students. For that purpose, we conducted a questionnaire survey for 280 students at Senri High School. As a result, it turned out that those who know the harsh working environment at the garment factories are tolerant of increase in prices of the clothes. We thought that it is important for many people to know this problem.

Keywords: Fast fashion, Low wage, Harsh working environment, Price increase

1. 研究背景

研究課題はファストファッションブランドの縫製工場で働く労働者の賃金の低さである。国際的な3つのNGOが2014年7月から11月にかけて行ったUNIQLOの下請け工場2社への潜入調査では、労働法規への明らかな違反や極めて過酷な労働環境の実態が明らかとなった。

2. 2. 研究目的・意義

調査後UNIQLOが2015年に発表した工場改善案の中に示されていなかった工場労働者の低賃金問題について私たちはファストファッションを多く利用する高校生のこの問題に関する認知度や購買意識を明らかにすることで、この問題に高校生が取り組める活動を提案することを目的とした。(UNIQLOの下請け工場であるPacificおよびLuenthaiは基本給をそれぞれ月額1550人民元及び1310人民元としておりこれは工場のある広東省の最低賃金と同額またはそれ以下である。)

3. 研究方法

本研究では、ファストファッションに関する高校生の意識を把握するために千里高校の2年生280人(男子146人、女子134人)を対象にアンケート調査を行った。今回の調査にあたって私たちは自分たちの経験から「ファストファッションブランドの縫製工場での劣悪な労働環境を知っている人は、知らない人に比べて値上げに寛容ある。」という仮説を立て、これを立証することのできる質問項目とした。

4. 結果・考察

本研究で行ったアンケート調査の結果として、縫製工場での労働環境を知っていると答えた31%の生徒の66%が値上げしても買うと答えた。これは知らないと答えた生徒より11%高かったため私たちの仮説が正しいということが分かった。

5. 結論及び今後の展望

この研究の結論として、ファストファッションブランドの縫製工場での劣悪な労働環境を多くの人に知ってもらい、値上げに寛容な人を増やすことで企業が労働者の賃上げにつながる商品の値上げに踏み切りやすくなるを考える。そのために私たちは2つの方法を考えた。

1つ目は、企業に今回のアンケート調査の結果を伝えることだ。しかし対応した動きをとるかどうかは企業に任せることしかできないため現実的でなく「私たち高校生にできること」という本研究のテーマからもずれている。

2つ目は、TwitterなどのSNSを利用してより多くの人に事実を伝えることである。これは私たち高校生が簡単に現状を知ることができ、拡散力もあるのでたくさんの人に伝えるには一番良い方法だと考えた。

今後の課題としては、実際にどのようなことを SNS で伝えるのか、より効果的に伝えられるように詳しく決めることである。そのためにも私たち自身が労働者の賃金について、例えば UNIQLO の中国にある工場だけではなく様々なブランドの違う国にある工場の賃金などについても調べて知る必要がある。

6. 参考文献

- エリザベス=L=クライン (2014)『ファストファッション:クローゼットの中の憂鬱』(鈴木素子訳)春秋社
- アンドリュー・モーガン (2015)『ザ・トゥルー・コースト〜ファストファッション真の代償〜』ユナイテッドピープル
- UNIQLO 公式オンラインストア<<http://www.uniqlo.com/jp/>>(2017年11月17日アクセス)
- FASTRETAILING「中国のユニクロ取引先工場における労働環境の改善に向けた弊社行動計画について」<<http://www.fastretailing.com/jp/sustainability/news/1501150900.html>> (2018年1月25日アクセス)
- Lemaire 公式ストア<<http://www.lemaire.fr>> (2017年11月17日アクセス)
- HumanRights Now「ユニクロキャンペーン報告書」<<http://hrn.or.jp/news/3030/>> (2017年11月17日アクセス)
- 総務省「社会課題解決のための新たな ICT サービス・技術への人々の意識に関する調査」<<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nd160000.html>>(2017年11月17日アクセス)
- WIREDNEWS「企業はもはや無視できない、3つの新しい消費者行動パターン」<<https://wired.jp/2013/09/25/three-consumer-behaviors-companies-need-to-know-when-building-their-brands/>> (2018年1月25日アクセス)